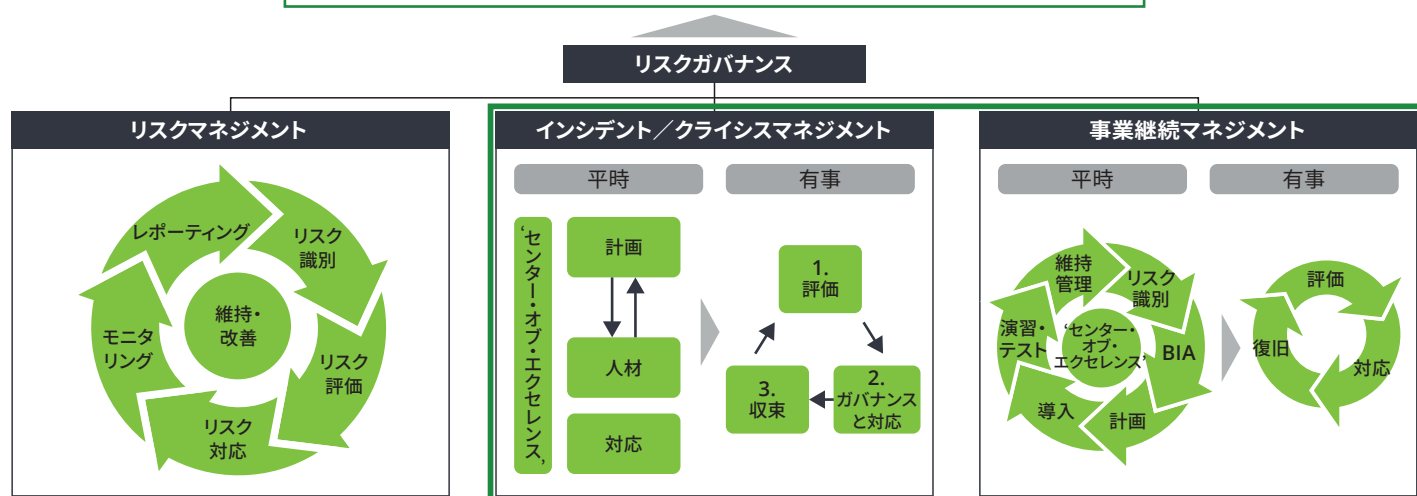
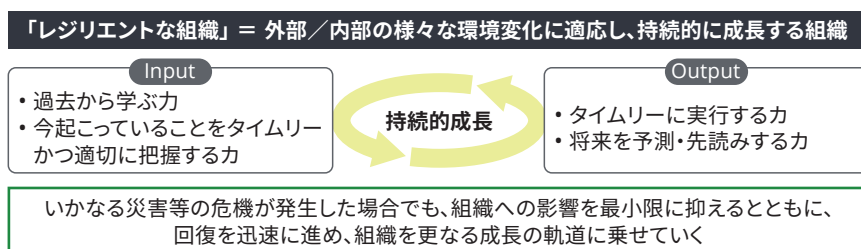


## 危機管理

全社的な危機管理体制構築、BCP/BCM策定・訓練、ガバナンス強化により、被害を最小限に抑え、迅速に回復を図ることのできるレジリエントな組織に

### 背景

どんなに発生しないよう備えても、時としてリスクは顕在化し、企業に重大な影響を与えるクライシスは発生し得ることがあります。有事発生時の負の影響・損害（レピュテーションの毀損含む）を最小限に抑え、迅速にクライシス発生前の状態への回復を図るためには、平時から有事の想定を行い、適切な準備をしておくことが重要です。つまり、危機管理はリスクガバナンスの一環であり、有事を見据えたリスク管理体制や、様々なリスクシナリオに基づく対応策の検討が必要です。



### 有事の種類

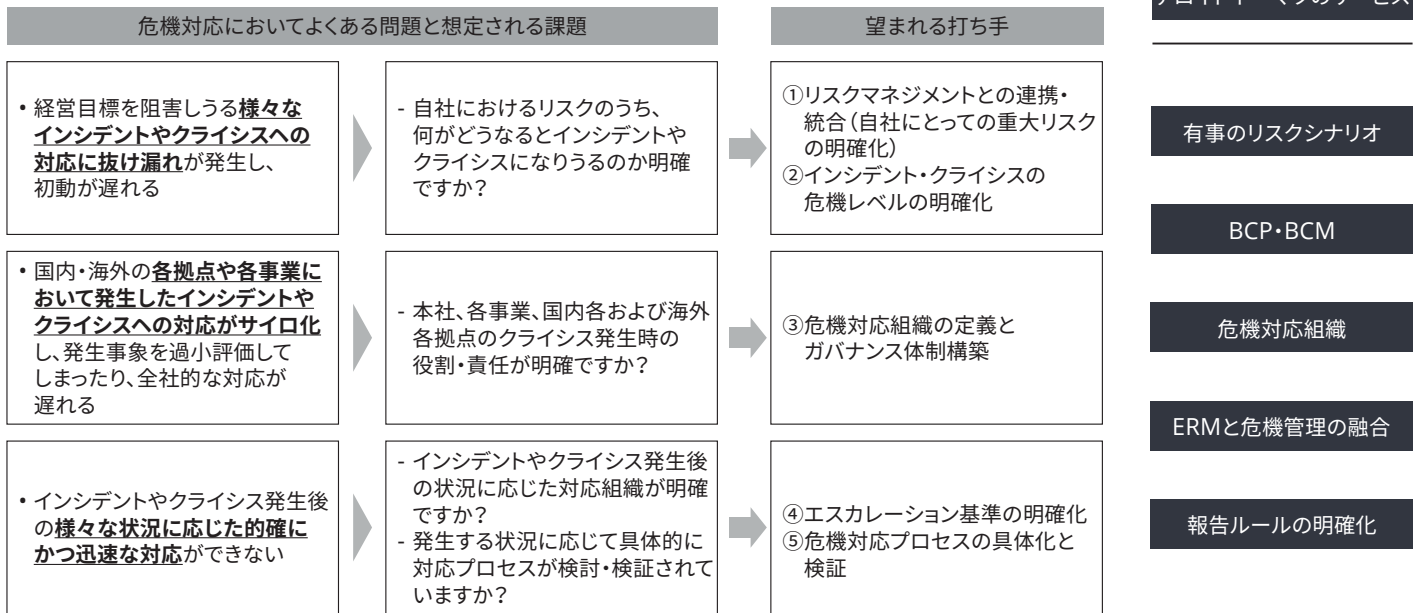
地震、台風など自然災害に起因する危機管理だけでなく、サイバー攻撃によるシステム停止や情報流出、経営陣自らのハラスメント行為による解任など、有事は突然顕在化します。また最近では、企業がグローバルな事業展開を行う際に、経済安全保障の観点から、サプライチェーン上のリスク（外国政府の規制強化による突然の輸入の途絶、厳格化される輸出管理規制への対応、従業員による海外への技術流出など）への備えも、経営陣の責務として必須であり、進出先の海外拠点の法規制や政府動向も踏まえたうえで、BCP/BCMの検討・構築が重要になります。

自然災害	経営陣の不祥事	データ偽装の発覚	先端技術の流出
サイバー攻撃	顧客情報流出	輸入の途絶	スパイ容疑で拘束

※危機発生時の調査・分析・証拠保全、金銭的影響評価、ステークホルダー対応等について、こちらのプロウシュアもご参照ください。  
Forensic & Crisis Management サービス紹介： <https://www.deloitte.com/content/dam/assets-zone1/jp/ja/docs/services/consulting/2025/jp-deloitte-forensic.pdf>

## よくある問題と想定される課題に対する打ち手

有事が「想定内」なのか、それとも「想定外」なのかは、日常から自社におけるリスクを見極めてインシデントやクライシスになりうる事象を想定しておくとともに、クライシス発生時の役割・責任が明確化され、具体的な対応プロセスが検討・検証されていることが重要です。



## 合同会社デロイト トーマツ

Mail ra\_info@tohatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtllc

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイトネットワーク”)のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス(存在理由)として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイトネットワーク”)が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
http://www.bsigroup.com/clientDirectory